大学･高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127310108081	設置等組織名	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
大学名	関西大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	大阪	事業計画名	関西大学 学部の新設、既存学部における学科の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1－①令和５（2023）年８月 新学部・新学科の学生確保の見通しについての調査 1－②令和５（2023）年８月～ 新学部・新学科設置事務業務 1－③令和５（2023）年10月～ 新学部・新学科についての広報活動1年目 ~~2前 ④令和5（2023）年10月～ 新学部ネットワーク整備工事1年目~~	1-①令和５（2023）年10月～11月 新学部の学生確保の見通しについての調査 1-②令和５（2023）年８月～ 新学部・新学科設置事務業務 1-③令和５（2023）年10月 新学部特設ホームページ開設 1-④令和５（2023）年10月 新キャンパス開設記念シンポジウム実施 1-⑤令和５（2023）年10月～ 新学部・新学科設置事務業務（派遣職員1名採用） 1-⑥令和６（2024）年2月 新学部広報リーフレット制作 1-⑦令和６（2024）年2月 新学部学部長予定者インタビューコンテンツ制作	令和5年度自己評価 【２】計画を十分には実施していない。 令和6年1月11日付け関大学長2023-23による事業遅延届のとおり、学科の開設を令和７（2025）年度から令和８（2026）年度に遅らせることから、全体の計画を１年後送りして実施する。 ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科は、当初「学部の新設」を予定していたが、文部科学省への事前相談の結果「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」に変更し、令和7（2025）年度開設予定である。 物件引き渡し後、詳細な調査を実施たところ、当面の利用においては、ほぼ既存機器の再利用が可能であることが判明したため、有効活用することとした。 学部の特性に合わせたネットワークや機器の更新・整備について検討を進めており、2024年度中に整備を完了する。
令和6年度	1後-①令和６（2024）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動2年目 2-①令和６（2024）年4月～ 新学部校舎の改修・整備 1年目（R7.2.26承認） 2-②令和６（2024）年4月～ 新学部ネットワーク整備工事2年目 ~~2-③令和6（2024）年４月～ 新学科設備の整備~~（R6.9.3承認）	1-⑧令和6（2024）年７月～ 新学科についての広報活動１年目 1-⑨令和6（2024）年10月～ 新学科の学生確保の見通しについての調査 1後-①令和６（2024）年５月～ 新学部についての広報活動2年目 2-①令和６（2024）年10月～ 新学部校舎の改修・整備1年目（R7.2.26承認） 2-②令和６（2024）年８月～ 新学部ネットワーク整備工事 【改組内容】 ・令和6（2024）年 ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科について、「学部の新設」から「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」に変更し、文部科学省へ事前相談を行った結果、令和6（2024）年4月に届出にて手続きを行うこととなった。 ・令和6（2024）年 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科について、開設年度を令和7（2025）年度から令和8（2026）年度に変更（「事業遅延届」令和6年3月29日承認） ・システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科については、入学定員を60名から62名に変更して検討中 ・令和6（2024）年 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科について、文部科学省へ事前相談を行い、令和7（2025）年4月に届出を行った。 ・システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科については、入学定員を60名から62名に変更して届出を行った。	令和6年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	2-③令和７（2025）年４月～ 新学科設備の整備（R6.9.3承認） ~~3-①令和７（2025）年4月～ 新学部の図書の設置~~（R6.9.3承認） ~~3-②令和７（2025）年4月～ 新学部運営事務業務~~（R6.9.3承認） ~~3-③令和７（2025）年4月～ 新学部・新学科の機器保守~~（R6.9.3承認） ~~3-④令和７（2025）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動~~（R6.9.3承認）	2-③令和７（2025）年４月～ 新学科設備の整備（R6.9.3承認）	令和7年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	2後-①令和８（2026）年4月～ 新学部校舎の改修・整備 2年目（R7.2.26承認） 2後-②令和8（2026）年４月～ 新学科設備の整備 2年目（R8.3.30承認） 3-①令和８（2026）年4月～ 新学部の図書の設置 1年目（R6.9.3承認） 3-②令和８（2026）年4月～ 新学部運営事務 1年目（R6.9.3承認） 3-③令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科の機器保守 1年目（R6.9.3承認） 3-④令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動 1年目（R6.9.3承認）		令和8年度自己評価 リストから選択してください。
令和9年度	3-①令和８（2026）年4月～ 新学部の図書の設置 2年目（R6.9.3承認） 3-②令和８（2026）年4月～ 新学部運営事務 2年目（R6.9.3承認） 3-③令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科の機器保守 2年目（R6.9.3承認） 3-④令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動 2年目（R6.9.3承認）		令和9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度	3-①令和８（2026）年4月～ 新学部の図書の設置 3年目（R6.9.3承認） 3-②令和８（2026）年4月～ 新学部運営事務 3年目（R6.9.3承認） 3-③令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科の機器保守 3年目（R6.9.3承認） 3-④令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動 3年目（R6.9.3承認）		令和10年度自己評価 リストから選択してください。
令和11年度	3-①令和８（2026）年4月～ 新学部の図書の設置 4年目（R6.9.3承認） 3-②令和８（2026）年4月～ 新学部運営事務 4年目（R6.9.3承認） 3-③令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科の機器保守 4年目（R6.9.3承認） 3-④令和８（2026）年4月～ 新学部・新学科についての広報活動 4年目（R6.9.3承認）		令和11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価 リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価 リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和６（2024）年３月 学部の新設に関する認可申請、学科の新設に関する収容定員変更に関する認可申請、令和7（2025）年４月 学科の新設に関する届出（R6.9.3承認）	令和６（2024）年３月 学部の新設に関する収容定員変更に関する認可申請、令和６（2024）年４月 学部の設置に関する届出 令和７（2025）年３月 学科の新設に関する収容定員変更に関する認可申請、令和７（2025）年４月 学科の設置に関する届出	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科は、当初「学部の新設」を予定していたが、文部科学省への事前相談の結果「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」に変更し、令和7（2025）年度開設予定である。 令和6年1月11日付け関大学長2023-23による事業遅延届のとおり、学科の開設を令和７（2025）年度から令和８（2026）年度に遅らせることから、全体の計画を１年後送りして実施する。
定員減又は 学部等の廃止	10名減員に係る届出予定	令和７（2025）年３月 システム理工学部電気電子情報工学科 12名減員に係る届出（入学定員170名、工学関係） 令和８（2025）年４月 システム理工学部電気電子情報工学科 12名減員予定（入学定員170名、工学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	
		学部学科名	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新学部では、進級年度に合わせ、基礎演習科目群、実体験科目群、PBL型演習群等を計画している。そのうち基礎演習科目群は、企業と連携した導入授業として、アイデアソンやハッカソン等、知識やスキルの習得だけではなく、人との協働作業の重要性を理解させる。そして関連領域の最前線で活躍する実務家等の話労を直接、触れることができる授業や機会を提供する。そのほか、実体験科目群では、企業留学や海外留学、英語で学ぶグローバル科目など、多様な体験が得られる授業群を設置する。企業留学では、協力企業と連携し、ビジネスインターシップ等のプログラムを用意し、企業の実務体験を得る機会を提供する。	開設２年目を迎え、アクティブラーニング科目の内、必修科目については、前年度に実施した科目の高度化・安定化を図っている。加えて、新たに開講した2年次配当科目については、より具体的なテーマに細分化された複数科目を展開し、各科目において企業連携の下、さまざまなデータに基づく実践的な教育を行っている。また、選択科目であるPBL演習では、8社との連携の下、企業から講師を招聘し、データサイエンスやビジネスの基礎知識を活用してより具体的な実課題の解決策を提案する形式の科目を提供している。今年度については、次年度に向けて、PBL演習を提供できる新たな企業の新規開拓及びビジネスインターンシップ等の新規コンテンツの開発を進めていく。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
□ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新学部では、一定の数学能力が必要とされることを認識しているところであり、既存の文理総合学部における入試制度の現状と入学者の状況を考えながら、今後検討していく計画である。現時点では、数学を必須とする方式と必須としない方式の両方を設けることを想定しているが、数学を必須としない方式による入学生については、新学部が想定する人材育成のための教育が十分な効果が見込めないことが懸念されるため、入学後にデータサイエンス教育を受けるに必要な数理的思考、数学教育を下位年次から身につけることができるようなカリキュラムを構築する。また、商業高校に対して公募推薦入試を計画し、簿記計算等の一定数的理解の素養を持った受験生の獲得を計画している。	計画に基づき、数学を必須とする方式と必須としない方式の入試方式を導入した結果、入学生の文系理系割合が半々となるなど、当初計画通りの多様性を実現することができた。なお、数学を必須としない入試方式にて入学する学部生に対して、外部機関と連携した数学入門の専用コンテンツを導入した。数学入門は昨年度同様、能力別クラス編成とし、対面授業とオンライン授業を組み合わせることで、より柔軟かつ個々人のレベル感に応じた授業運営を行っている。 また、簿記計算等の数的理解の素養を持った学生確保を目的として商業高校に対する公募推薦入試を計画していたが、一部の商業高校と緊密な連携を行うことで、より効果的に優秀な学生を確保できるとの考えから、指定校推薦制度によって代替したところ、当初想定していた規模の商業高校からの入学生を確保することができた。 今後、データサイエンスやビジネスの分野で尖った人材を確保できる入試制度の在り方を検討していくこととしている。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	
		学部学科名	システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑭の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【Ａ：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新学科では、半導体関連企業における実習（インターンシップ）ならびに関連企業からの寄付講座も正課科目として設置することを目指しているため、フェーズ１期間中において具体的な企業との交渉を進める。すでにシステム理工学部において実施しているPBLやインターンシップの協力企業である半導体製造装置企業のSCREENや自動車製造企業のダイハツ工業などをはじめ、60名の学生全員が企業実習を行うために10数社の半導体関連並びに自動車関連企業との連携を目指す。	新学科のカリキュラムについて、半導体人材育成に必要な学問分野として「デバイス・物性」「装置・加工・計測・制御」「アナ・デジ集積回路」「数値計算・情報」の４つの大きな柱として体系化を行い、それらに横串を刺す形で「環境調和」に関する講義科目群を設置した。カリキュラムにおいては、各学年にリレー講義形式のグリーンエレクトロニクス概論および応用１・２を設置し、協力企業からの非常勤講師として講義に参画してもらう形式を採用し、完成年度までに１５社程度の協力企業を募るべく企業訪問を行った。その際に、産学連携PBLや企業実習など産業界との連携を重視した科目についても協力依頼を行った。また、学科ウェブページ上に協力企業からのメッセージを掲載することで受験生にも産学連携を重視していることをアピールできるよう工夫を行った。さらに、客員教授の制度も利用し、半導体関連企業からの出張講義についても継続的に実施している。	６２名の学生全員を企業実習に派遣するためには、さらに多くの半導体関連企業からの協力を得る必要がある。関西圏に事業拠点を置く企業に加えて、関西圏以外に事業拠点を置く企業へのさらなるアプローチが必要である。また、学生派遣を資金面も含めてどのように実施するかをより詳細に検討を行う必要がある。

【Ｂ：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
□ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新学科では、構想する人材育成に向けて学修目標を達成するためには、高等学校において数学、物理学、化学、英語の素養を身につけていることが必須のため、理工系入試を実施する。また、多様な入学者の確保に向けて、既存の総合型選抜入試（指定校推薦、公募制推薦など）に加えて、本学科に特化したエレクトロニクスの観点からの環境問題に関わるAO入試（グリーンエレクトロニクス型選抜）についても検討を行う。	新学科の入試は基本的にシステム理工学部既存学科（特に電気電子情報工学科）と同様の入試を実施している。すなわち、一般入試に加え、総合型選抜入試および学校推薦型選抜入試を実施している。また、システム理工学部ですでに導入している総合型選抜（女子特別入学試験）についても導入することで、一定数の女子学生の確保に成功したが、さらなる女子学生の確保に向けた取り組みの検討を推進した。AO入試（グリーンエレクトロニクス型選抜）については設置に向けた検討を開始した。	受験生に新学科の特徴や学問分野をどのようにわかりやすく伝えるのか、入試広報について十分な検討が必要と考えている。学科の様子がわかるようなプロモーションビデオの作成、高校や予備校への訪問、オープンキャンパスでの新学科の紹介方法など、さらなる検討が必要である。

大学名	

１.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	350	412															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	350	412															
		入学者数	人	-	-	396	423															
		女子学生数	人	-	-	110	124															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	13	17															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	350	412															
		入学者数(B)	人	-	-	396	423															
		女子学生数	人	-	-	110	124															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	13	17															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	1.13	1.03															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	350	762															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	396	814															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	1.13	1.07															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	9	17															
		授業科目の単位数	単位	-	-	22	198															

大学名	

本事業対象となる学部等の個数	2

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（経済学関係、工学関係）

		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定	届出	開設																
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	350	350															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	350	350															
		入学者数	人	-	-	396	356															
		女子学生数	人	-	-	110	117															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	13	13															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	350	350															
		入学者数(B)	人	-	-	396	356															
		女子学生数	人	-	-	110	117															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	13	13															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	1.13	1.02															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	350	700															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	396	747															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	1.13	1.07															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	9	13															
		授業科目の単位数	単位	-	-	22	188															

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

大学名	

(2)

改組内容	既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科（工学関係）

		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定		届出	開設															
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	62															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	62															
		入学者数	人	-	-	-	67															
		女子学生数	人	-	-	-	7															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	4															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	62															
		入学者数(B)	人	-	-	-	67															
		女子学生数	人	-	-	-	7															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	4															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	1.08															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	62															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	67															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	1.08															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	4															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	10															

大学名	

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1948	1948	2298	2348															
		入学者数	人	1989	2024	2418	2544															
		女子学生数	人	478	575	657	716															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	48	42	54	46															
	その他の学期	入学定員	人	10	10	10	10															
		入学者数	人	4	5	5																
		女子学生数	人	2	2	2																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	3	3	3																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,958	1,958	2,308	2,358															
		入学者数(B)	人	1,993	2,029	2,423	2,544															
		女子学生数	人	480	577	659	716															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	51	45	57	46															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.04	1.05	1.08															
	収容定員等	収容定員(C)	人	7,882	7,882	8,232	9,482															
		編入学定員	人	90	90	90	90															
		在籍者数(D)	人	8,217	8,334	8,834	9,294															
		編入学者数	人	59	48	44	64															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.06	1.07	0.98															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	1782	1768	1954																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	128	119	137	135															
		授業科目の単位数	単位	278	258	263	299															

大学名	

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	6522	6522	6872	6942															
		入学者数	人	6586	6822	7248	7321															
	その他の学期	入学定員	人	10	10	10	10															
		入学者数	人	4	5	5																
	入学者合計	入学定員(A)	人	6,532	6,532	6,882	6,952															
		入学者数(B)	人	6,590	6,827	7,253	7,321															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.05	1.05	1.05															
	収容定員等	収容定員(C)	人	26178	26178	26528	27858															
		編入学定員	人	90	90	90	90															
		在籍者数(D)	人	27722	27918	28492	28968															
		編入学者数	人	59	48	44	44															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.07	1.07	1.04															

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	H30年度 申請−5年	R1年度 申請−4年	R2年度 申請−3年	R3年度 申請−2年	R4年度 申請−1年	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
外部資金獲得額	千円	665,945	1,083,146	3,206,048	2,220,021	2,638,630	2,492,992	2,382,081												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額	千円	1,980,599
本事業による助成金の額(F)	千円	1,001,340
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	2,005,633

特記事項